

研究戦略センター
活動報告

2013

人間文化研究機構
国立民族学博物館

はじめに

「平成」も四半世紀が過ぎた。最近、某新聞の特集記事で、この25年間の「重大ニュース」を組んでいたが、1位、2位は当然ながら東日本、阪神という2度の未曾有の大震災。この他、国内ではオウム真理教による事件、消費税導入、バブル経済崩壊、政権交代などがランキング上位にはいった。海外では東西ドイツ統一、ソ連崩壊、米国同時多発テロ、さらには中国の天安門事件などがリストアップされていた。社会主義体制の実質的な崩壊は、私たちが学生であった1970年代には考えられなかった。まして米国同時多発テロはおおよそ想像することさえできなかった。東日本大震災以外は、ずいぶんと過去の出来事のように思えるが、阪神大震災など、私たちの生存・生活に大きな影響を及ぼし、今も人びとに拭い去ることのできない苦難の記憶を刻印した事件・事柄は少なくない。

学問研究の25年間、とくに民博を取り巻く歴史については贅言を要しないであろう。法人化を契機として、中期目標・計画を設定しての評価体制の確立や予算の見直し、それらにともなう短期的な成果の追求と教員の負担増、人文科学系基礎研究がともすれば退潮しがちな潮流のなかで年々困難な舵取りを迫られていることは周知の通りである。

研究戦略センターの業務は、文化人類学・民族学とその周辺諸分野の最新の研究動向をふまえ、機関研究をはじめとする民博の研究活動の戦略を策定することにある。機関研究の体制構築や海外研究動向調査をはじめ研究活動の戦略策定に関わるさまざまな事業が行われている。現在の形になるまでには、歴代のセンター長やスタッフをはじめ関係者のご尽力によるところが大きい。

今年度も、機関研究プロジェクトの評価の検討、共同研究の実施方法の改善や評価の検討、国内での学術協定の締結、海外の研究者に民博のプレゼンスを発信するための英文パンフレットの作成など、少しずつではあるが、研究活動の策定に密接に関わる新たな試みが積み上げられてきている。

昨年度の報告書で指摘されているように、研究戦略センターは、近い将来の法人第3期中期目標・計画に向けて民博の研究の方向性を見極めて推進させる重要な役割を果たしていく必要がある。将来に一層の雄飛をすべく、諸事業に積極的に尽力していただいたスタッフの皆様のご協力を得て2013年度の研究戦略センター活動報告書をここに公開する。

2014年3月31日

研究戦略センター長
塚田誠之

Contents

はじめに

2013 年度の活動概要

I 研究戦略センターの業務

1. 研究戦略の策定

- 1.1. 文化人類学・民族学研究の研究動向の調査概要
 - 1.1.1. 海外研究動向調査
 - 1.1.2. RA による研究動向調査
- 1.2. 研究体制の見直し
 - 1.2.1. 機関研究について
 - 1.2.2. 共同研究のあり方について
- 1.3. みんぱく若手研究者奨励セミナーについて
- 1.4. 文献図書資料整備状況
- 1.5. 民族学研究アーカイブ整備状況
- 1.6. 学術潮流サロン

2. 研究プロジェクトの運営状況

- 2.1. 人間文化研究機構の研究プロジェクト
 - 2.1.1. 連携研究「『人間文化資源』の総合的研究」
 - 2.1.2. 人間文化研究連携共同推進事業 小型連携研究
- 2.2. 科研申請等に関する情報提供
- 2.3. 人間文化研究機構地域研究推進事業 「現代インド地域研究」

3. 研究プロジェクト・研究体制の評価

- 3.1. 「平成 24 年度人間文化研究機構業務実績報告書」の作成支援
- 3.2. 「平成 25 年度自己点検・評価書」の項目策定と要覧、年報の関連について
- 3.3. 『みんぱくの紹介パンフレット』（英語版）

4. 他の研究機関との連携、協力

- 4.1. 日本文化人類学会との連携について
- 4.2. 諸学会との連携
 - 4.2.1. 地域研究コンソーシアムとの連携

- 4.2.2. JICA 大阪、阪大グローコルとの協力について
- 4.3. 大学共同利用機関シンポジウムのブース展示について

5. 研究活動成果の情報収集と公開

- 5.1. 機関研究・共同研究・各個研究の活動・成果公開状況
- 5.2. 研究出版物の刊行状況
- 5.3. 研究年報の編集
- 5.4. 公開講演会
- 5.5. 学術情報リポジトリ

II 資料

- 1. 海外研究動向調査
- 2. RA による研究動向調査報告書
- 3. 平成 26 年度共同研究募集要項
- 4. みんぱく若手研究者奨励セミナー
- 5. 文献図書資料整備状況
- 6. 民族学研究アーカイブズの整理作業進捗状況
- 7. 学術潮流サロン
- 8. 人間文化研究機構連携研究
- 9. 平成 25 年度科学研究費補助金課題一覧
- 10. 機関研究プロジェクト
- 11. 研究成果公開プログラム
- 12. 公開講演会
- 13. 学術情報リポジトリ

III 平成 25 年度研究戦略センター・スタッフリスト

2013 年度の活動概要

以下の5つの観点から、研究戦略センターが行った業務のなかで特筆すべきことをのべる。

1. 研究戦略の策定
2. 研究プロジェクトの企画・立案・運営
3. 研究プロジェクト・研究体制の評価
4. 他の研究機関との連携、協力の促進
5. 研究活動成果の公開

1. 研究戦略の策定

研究戦略を策定するために、センターでは研究動向調査を実施した。海外の研究動向調査は、2010年度から力を入れて実施しており、2013年度も4名の機関研究員を海外の研究所・大学・博物館に派遣して、その動向を調査した。RAによる人類学関連文献の研究動向調査についても実施した。若手研究者の育成に関しては、「アートを考えるー人類学からのアプローチ」というテーマで開催し、参加者から高い評価を得た。

長期的な研究戦略を構想するために、本年度の学術潮流サロンでは「身体の更新」と題して、外部からの影響による人間の身体の更新のメカニズムに着目し、細胞の更新(複製)、味覚や嗅覚といった五感の更新、環境による身体の更新、脳の更新に焦点を当てて、現代社会で暮らす人々と外在的物質との相互作用を身体レベルで読み解くことをテーマに検討した。

2. 研究プロジェクトの企画・立案・運営

共同研究および機関研究の各種研究プロジェクトは順調に展開されている。若手および一般の共同研究ともに、公募による外部の研究代表者によるプロジェクト数の増加および館外での開催によって共同研究の公開性が高くなった。一方、国立大学の法人化後、大学教員の負担増が顕在化し、館外者の共同研究への参加がより困難となり、開催頻度も停滞するという問題が発生したため、前年度に引き続き問題解決のための検討を行った。また、センターが中心となり公募要領などを検討し、改定した。さらに、外部評価を実施するための評価要項(案)の検討を行った。

機関研究では、海外機関との連携に基づく国際シンポジウムが国内外で複数、実施され、実質的な成果がますますあがっている。また、科学研究費補助金など外部資金獲得を促進させるために、申請に関する説明会を2度開催するなど、外部資金導入のための支援を行なった。

3. 研究プロジェクト・研究体制の評価

本年は、第2期中期の4年目にあたり、機関研究の最初の研究プロジェクト(3年間)が終了した。将来に向けて機関研究や共同研究の外部評価の体制について検討し、評価

の実施のための準備を行なった。

4. 他の研究機関との連携、協力

金沢大学との協定について検討し、新たに締結した。なお、「海外の研究機関との協定」については、国際学術交流室のもとで協定締結に向けた調査を行うことにより、海外の大学・研究機関との連携を推進強化し、学術協定の締結を促進している。これまでに17機関との国際学術協定を締結している。これらの機関との間で、機関研究などの機関間の国際共同研究をはじめ、国際的な研究プロジェクトを実施した。

5. 研究活動成果の情報収集と公開

機関研究や共同研究の成果公開としての国際シンポジウムやワークショップが国内外で多数、実施された。研究出版の刊行も順調に進捗している。一般を対象として東京と大阪で開催した公開講演会は、多数の参加者を得て実施された。学術情報リポジトリの公開も軌道に乗り、さらに多くの研究情報が登録され、公開されている。

(塚田誠之)

I 研究戦略センターの業務

1. 研究戦略の策定

1.1. 文化人類学・民族学研究の研究動向の調査概要

1.1.1. 海外研究動向調査

研究戦略センターは、研究戦略策定のために、文化人類学・民族学とその周辺分野について、海外および国内の最新の研究動向を調査する事を重要な任務としている。2013年度は、海外の研究動向調査の一環として特徴的な研究あるいは先端的な研究を展開している拠点や機関に、センター員を派遣した。特定の研究分野の研究動向調査にあわせて、当該国あるいは当該機関における共同研究体制についても情報を収集した。

オランダに派遣された吉田（機関研究員）は、オランダにおけるマテリアリティに関する人類学研究の動向を調査した。吉田はまた、イギリス・マンチェスター大学で開催された IUAES（国際人類学民族科学連合）年次大会のマテリアリティに関連するパネルにも出席した。アメリカに派遣された浜田（機関研究員）は、カリフォルニア大学における科学技術の人類学・医療人類学の動向を調査するとともに、社会科学で世界最大の学会 Society for Social Studies of Science (4S) の年次大会（於サンディエゴ）に出席した。ドイツに派遣された加賀谷（機関研究員）は、ドイツのハンブルク大学等における民俗学の現在の位置づけに関する動向を調査した。フランスに派遣された山本（機関研究員）はラテンアメリカとくにアンデスとアマゾン研究の動向を調査した。それぞれの動向調査概要については、資料1を参照のこと。

（塚田誠之）

1.1.2. RAによる研究動向調査

RA（リサーチ・アシスタント）による「文化人類学・民族学の研究動向と学術的、社会的ニーズに関する調査」（以下、RA研究動向調査）は、本館の機関研究の推進と新たな研究領域の開拓に資する目的で、総合研究大学院大学の大学院生数名を採用して実施している。本年度は、4名の大学院生により調査を実施し、それぞれの成果として、「RA研究動向調査報告書」2冊を簡易製本して、前年度までの報告書に続く通し番号を付し、閲覧できるよう研究戦略センターの書棚に配架した（禁帯出）。RA研究動向調査成果の公開に関しては、書面と共に口頭による報告を行うことを原則とした。

今年度の調査テーマの策定については、RAに採用した大学院生の関心と機関研究との関連を踏まえ、研究戦略センター会議での議論を経て決定した。以下はRAの担当者とテーマおよび機関研究との関連である（順不同、敬称略）

<包摂と自律の人間学>

今井彬暁「中国南部からベトナム北部への山地民の移住の歴史と現状に関する研究動向調査」

白 福英「近現代内モンゴル社会文化変遷に関する研究動向文献調査」

<マテリアリティの人間学>

邱 君妮「歴史的空間・建築物の博物館としての保存・活用に関する研究動向調査」

東城義則「日本の鳥獣行政におけるヨーロッパ狩猟制度の参照」

今年度実施した調査の成果の概要は資料の通りである。昨年度の RA 研究動向調査の成果に関しては、資料 2 の通り、平成 25 年 3 月 24 日に開催した平成 25 年度 RA 研究動向調査報告会において、書面と口頭で報告を受けた。

(菅瀬晶子)

1.2. 研究体制の見直し

1.2.1. 機関研究について

2010年度から法人化第2期がはじまり、あたらしい機関研究プロジェクトが本格的に始動した。機関研究プロジェクトは、2013年度には2研究領域「包摂と自律の人間学」「マテリアリティの人間学」においてそれぞれ3件のプロジェクトが実施された。上記のうち3件のプロジェクトは、海外（ロシア、中国、ペルー）の大学・研究機関との学術協定に基づいた、大型の国際的な共同研究であり、当初の目標を実現しつつある。

実施された6件の研究プロジェクトについては、機関研究運営会議において当該年度の研究活動をレビューし、次年度も継続して実施するプロジェクト4件については、活動計画にアドバイスをを行った。2014年度開始の機関研究プロジェクト申請については応募がなかったため、審査を実施しなかった。

これまで懸案であった、研究プロジェクトの外部評価に関しては、研究戦略センター運営会議のもとに6名の委員から構成されるワーキンググループを立ち上げ、評価の目的、項目、日程などを検討したうえで評価要項を作成した。また、2013年度末で終了するプロジェクトから外部評価を開始することを決定した。

(寺田吉孝)

1.2.2. 共同研究のあり方について

本館の共同研究は、開館以来、ほぼ同じ体制で実施され、多様で、重要な研究成果をあげてきた。しかし、一方で、新規の共同研究の選考方法、予算配分、開催形式、成果の出し方などについて問題点が指摘されてきた。法人化第3期を見据えて、共同研究の制度自体を見直すことが必要となった。

本年度は、共同研究を改善するために、3つの点に関して検討を加えた。第1は、新規応募の共同研究の選考にあたってより高い公平性を担保するための方策を検討し、2014年度から館外の審査委員を2名から3名とすることにした。第2点は、予算の制約から館外開催の共同研究会の開催を1年あたり原則1回にすることを検討し、2014年度からその原則を適用することになった。第3点は、共同研究の評価要項(案)の検討である。共同研究制度を改善するために、2014年度には外部評価を実施することが提案された。このため、外部評価を実施するための評価要項(案)の検討を行った。

(岸上伸啓)

1.3. みんぱく若手研究者奨励セミナーについて

第5回目となる本年度は、2009年度より実施されている本館の機関研究領域「マテ

リアリティの人間学」に関連した「アートを考える一人類学からのアプローチ」をテーマとして設定し、2013年11月20日（水）～11月22日（金）の日程でセミナーを開催した。セミナーでは、本館教員による機関研究の説明、受講者による研究発表とともに、本館の共同利用制度の説明、図書室・常設展・収蔵庫などの施設案内、セミナーや本館のユーザビリティに関するアンケートも実施した。また昨年度と同様に優秀発表者に「みんぱく若手セミナー賞」を授与した。

セミナーの開催にあたっては、国内の大学院博士課程在籍者およびポストドクターを対象に、本館のウェブサイトや文化人類学会のメーリングリストなどを媒体として定員約10名で公募をおこなった。それに対して計20名の応募があり、申請書を厳正に審査した結果、9名を選考した。うち1名は個人的理由から辞退を申し出たため、結果として8名が参加することとなった。

プログラムは各部局の協力を得て、支障なくおこなわれ、3名のコメンテーター（吉田憲司教授、笹原亮二教授、飯田卓准教授）をはじめとする本館の教員を巻き込んだ活発な議論がおこなわれた。1日目は久保正敏副館長による挨拶と、丹羽典生による趣旨説明がおこなわれた。その後、本館の吉田憲司教授、飯田卓准教授によるアートと関係する研究発表、及び4名の参加者による発表がおこなわれた。2日目は、カムイノミ儀礼の見学と4名の参加者による発表がおこなわれた。3日目はコメンテーターによるコメントおよび総合討論に引き続き、共同利用制度の紹介、施設の紹介がおこなわれた。閉会式では、丹羽典生と3名のコメンテーターによる審議の結果、緒方しらべ（総合研究大学院大学博士課程）「アフリカ美術とつくり手の実践—ナイジェリア地方都市の『アーティスト』の事例から」及び、ヘイリー・マクラレン（一橋大学大学院博士課程）「『生きているアート』—彫り物の『アート』とエージェンシー」が優秀発表者に選出された。

セミナー後におこなったアンケートでは、①大学共同利用機関としてのユーザビリティ、②ポストドクター支援制度の提案、③「みんぱく若手研究者奨励セミナー」の感想の3点について、受講者の意見を求めた（添付資料4を参照）。

日時・開催場所

開催日：11月20日（水）～11月22日（金）

開催場所：国立民族学博物館第6セミナー室

テーマ

「アートを考える一人類学からのアプローチ」

本館の機関研究「マテリアリティの人間学」では、グローバル化が進む状況におけるモノと人との関係を、人類学を核としつつ学際的に再検討し、新しい社会理論の構築を目指している。本年度のセミナーでは、「アート」に焦点を当てた研究を幅広く募集する。想定されるキーワードとして、文化遺産、美術館、博物館、美術品、工芸品・民芸品、エスニックアート、芸能、音楽、映像、パフォーマンス、身体変工（入れ墨など）、ファッション、布、食、景観、建築、著作権、モード、記憶、消費、文化表象などが挙げられる。

受講者の概要

参加人数：8名

性別：男性2名、女性6名

所属機関：国公立大学5名、私立大学1名、非常勤講師2名

参加地域：関東6名、関西2名

所属形態：博士課程在籍5名、研究員1名、非常勤講師2名

調査地域：日本1名、中国1名、東南アジア2名、中南米1名、アフリカ2名、ヨーロッパ1名

研究関心：アフリカ美術、入れ墨、文化遺産、ストリートアート、聖画像からくらしのわざなど多様なトピックがとりあげられた。

平成25年度みんぱく若手研究者奨励セミナー最優秀発表者

緒方しらべ（総合研究大学院大学博士課程）

「アフリカ美術とつくり手の実践—ナイジェリア地方都市の『アーティスト』の事例から」

ヘイリー・マクラレン（一橋大学大学院博士課程）

『生きているアート』—彫り物の『アート』とエージェンシー—

（丹羽典生）

1.4. 文献図書資料整備状況

2013年度は新規に収蔵した図書が6,222件、新規に購読を開始した雑誌が4件であった。

本館所蔵の文献図書資料については、情報サービス課において、国立情報学研究所による全国規模の総合目録データベース（NACSIS-CAT）に、本館の所蔵情報を遡及入力する事業を継続して行っており、2013年度には新たに約3万6千冊を入力し、図書類約56万冊の84%が入力済みとなった。

遡及入力事業で登録された所蔵情報は、本館の図書システムの蔵書データベースとして、Internetを介して検索するシステム（OPAC）により、広く一般に公開され利用されており、国立情報学研究所の図書館間相互貸借システム（NACSIS-ILL）を介して、2013年度は本館所蔵の図書資料の貸出受付が1,000件、文献複写受付は2,245件と、大学間の共同利用に大きく貢献していることがわかる。

さらに館外者への貸出について、利用登録者数は277名、延べ貸出冊数は2,037冊と好評である。

施設整備事業としては、書庫の避難経路である階段にすべり防止処置を施すとともに、前年に続いて、書庫の書架に資料落下防止策を講じるなど、書庫における安全性を高めた。

利用者支援サービスの面では、図書室内に無線LANが整備され、利用目的に応じて、民博構成員及び外部研究者が利用可能となった。

資料整備関連事業としては、資料管理IDラベルの貼付作業が2012年度に完了し、蔵書点検が簡略になったため、書庫3層にある約15万冊を対象に蔵書実査を行った。また、

マイクロフィルム資料（11,273リール）について、2011年度に実施した調査結果に基づき、長期保存に適した資料整備を行い、地図資料（約3万枚）についても、整理およびリスト化を実施し、本格的な整備を開始した。

（寺田吉孝）

1.5. 民族学研究アーカイブ整備状況

各アーカイブの整理進捗状況は以下のとおりである。

① 岩本公夫アーカイブ

写真資料 3,086 点のデジタル化を完了した。

② 梅棹忠夫アーカイブ

リストを作成した。（アーカイブズ HP に 2014 年度早々公開予定）

③ 鹿野忠雄アーカイブ

劣化写真資料のデジタル画像 181 点を、図書室カウンター端末にて公開した。

④ 欧米博物館所蔵アイヌ資料調査記録アーカイブ

写真資料のポジフィルム 20,939 コマとネガフィルム 31,510 コマにコレクション番号を付与し、各専用収納包材に収納後、映像音響資料収蔵庫に保管した。

⑤ 沖 守弘・インド民族文化資料アーカイブ

資料の受入と権利処理を完了した。

なお、2013 年度の民族学研究アーカイブズの利用状況は下記のとおりである。

	件数	館内者	館外者
青木文教アーカイブ	7 件	1 人	10 人
鹿野忠雄アーカイブ	1 件	1 人	0 人
土方久功アーカイブ	4 件	3 人	1 人

（關雄二）

1-6. 学術潮流サロン

「学術潮流サロン」は、他領域の学問分野の第一線で活躍している研究者を招き、当該分野における最新の研究動向についての講演を主宰することで、国立民族学博物館の研究戦略の策定に資することを目的としている。平成 25 年度は、「身体の更新」と題して分子生物学、感性工学、建築学、精神医学の分野の前衛を講師として招聘し、4 回の集中的なセミナーを開催した。人間の身体は、自動的に日々更新されると同時に、外部からの影響を受け他動的に更新される場合もある。今年度の学術潮流サロンは、身体のそうしたメカニズムに着目し、細胞の更新（複製）、味覚や嗅覚といった五感の更新、環境による身体の更新、脳の更新に焦点を当て、現代社会で暮らす人々と外在的物質との相互作用を身体レベルで読み解くことを目的として開催された。

第1回目（10月1日）は、学術書『レプリカ～文化と進化の複製博物館～（2012）』『世界は複製でできている（2013）』の執筆者である分子生物学者の武村政春氏（東京理科大学・准教授）による「複製的な『ゆらぎ』が身体をつくる」と題した講演が行われた。DNAは複製するたびにその塩基配列が60億分の1の確立でエラーを起こし、2mのDNAから成る1つの細胞は分裂するたびにわずかに変化する。複製は完全なる同一物を作らず、わずかな「ゆらぎ」を駆使して多様な類似物を作る。オリジナルを複製しようとする、必ずそこには何がしかの変化が加わるというこの「複製の原則」は、分子、細胞、個体、そして社会に至るまで通用するという論を提示された。また、複製はオリジナルの存在を前提としているが、人間社会や身体にはオリジナルがない。この身体の特異性がiPS細胞を始めとする身体の複製時に及ぼしうる影響を指摘する刺激的な講演であった。

第2回目（10月21日）は、『感性の起源（2004）』の執筆者である感性工学者の都甲潔氏（九州大学・教授）による「味と匂いを目で見る」と題した講演が行われた。都甲氏は、世界で初めて主観的な感覚と想定されてきた「味」を客観的に測定することに成功した人物である。講演では、最初に都甲氏が味の測定装置として開発した味覚センサの仕組みと実社会での応用例が披露された。「味覚センサ」では、物質の属性を数値化し、それを苦味・甘味・塩味・うま味・コクの5つの味に分類し指標化する。それにより味覚の測定のみならず、任意に味覚を作り出すことが可能となり、商品開発に利用されていることが説明された。但し、言葉を持たない味覚は表現できないという文化的作用の働きも指摘された。他方、味覚を感知する受容体を人間は32持つのに対し、嗅覚のそれは388もあることや、嗅覚は遠隔性の感覚であるため経験と記憶が大きく作用することから、「嗅覚センサ」の開発にはより多くの課題が伴う現状が報告された。

第3回目（10月29日）は、建築学者の舟橋國男氏（大阪大学・名誉教授）による「ヒトの動き：建築計画学における行動研究」と題した講演が行われた。「建築学」の歴史と特徴、及び世界的に見て日本に特徴的といわれる「建築計画学」における「行動」研究の変遷を最初に概観した。その上で、舟橋氏は一般に建築学では希薄な社会的存在としての人の行為・行動という視点を取り入れ、人の移動経路の様態（ヒトの動き）を現場で調べ、そこから日本（人）の空間意識構造、人間と環境との関係性について明らかにしてきたこれまでの研究成果を披露された。最終的には、まちづくりのような「つくりたい建築」や、人々の行う「建築行為」への着目を訴えるなど、人類学や地理学の空間論にも通じる講演であった。

第4回目（11月29日）は、日本の代表的な嗜癖研究者の一人であり、臨床医でもある精神科医の宮田久嗣氏（東京慈恵会医科大学・教授）による「依存の脳科学的構造と、新規治療薬の可能性：違法性薬物から嗜好品、ギャンブル、インターネット依存まで」と題した講演が行われた。宮田氏は主に依存の類型とその治療をめぐるメカニズムについて述べられた。依存は、物質、行動、人間関係の三種のいずれかに摂取欲求が生じている状態を指すこと。その欲求は、物質に備わった一次性強化因子と環境刺激という二次性強化因子が合わさって発現すること。さらに、依存からの離脱症状で実際に生物学的苦しみを伴うのは薬物やアルコールに限定され、その他の依存物は報酬系刺激が低下することで生じる不快感のみであること。それゆえ、依存治療における薬の効果的作用

はわずかであり、むしろ効果的なのは満足・快・飽和といった環境を設置し、報酬系刺激の増加を防ぐことであると述べられた。

以上のとおり、本年度は未知なる人間の身体の探求を通じて、新たな社会の創造に全力を投じている気鋭の研究者にご登壇頂いたことで、生物学的身体の奥深さと、文化的拘束性（環境要因）の強さの双方に関する学びを得た。特に後者は、人類学・民族学が導き出してきた知見の重要性を裏付けるものであるが、それは逆に人類学が抱えてきた生物学的な存在としての人間理解の限界を留め置いてしまう。このジレンマを乗り越える策として、武村氏が示した分析枠組み、すなわち分子生物学の世界に人間社会の現象をアナロジーとして持ち込んで解釈するという試みは、分断された文理の壁を超え、新たなパラダイム創出を予感させるものである。時に奇想天外に思えるほど壮大な分析枠組みや仮説を打ち立てる意欲こそ、幾重にも要因が交錯し解決が困難に見える現代社会の問題を読み解いていく上で必要不可欠だと思われる。

なお、本年度は聴講者を教員に限定することなく、職員や外来研究員等幅広く参加を呼びかけた。積極的な広報活動は功を奏し、各回盛況であったことを付言する。本年度の参加人数は、第1回23人、第2回23人、第3回17人、第4回16人であった。

（關 雄二・加賀谷 真梨）

2. 研究プロジェクトの運営状況

2.1. 人間文化研究機構の研究プロジェクト（添付資料8を参照）

2.1.1. 連携研究「『人間文化資源』の総合的研究」

人間文化研究機構では、機構を構成する各機関が培ってきた研究基盤と成果を有機的に結合させて、それらをさらに高次なものに発展させる目的で、機関や機構を越えて組織された「連携研究」を企画、実施してきた。本年度は継続課題である「『人間文化資源』の総合的研究」の研究実績ならびに成果を総合的に分析、評価し、さらなる発展性を見通したうえで、当該年度の計画を実施してきた。

本研究計画は、人間文化を対象とする諸科学の研究資料をさし、図書館・文書館の典籍（図書、書物）・文書資料や博物館の標本資料・映像音響資料はもとより、考古遺跡や歴史的建造物、祭礼・儀礼や伝統芸能など、現状・現物保存を原則とし、資料化の度合いが低い資料も含めた、文化的所産を人間文化資源と定義し、ディシプリンの枠組みを越えた学際的協働を通し、新たな学問領域の創出をめざすことを目的としている。また、人文社会科学がリソースとする資源の管理と運用のあり方を再検討することで、有効活用の可能性を模索するための体制構築も視野に入れている。本研究課題は、民博、国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館の3機関を中心に6つの研究班を編成し、研究をすすめていくものであり、総括班ならびに2つの研究班が民博教員をその代表者として研究活動と全体の運営を担っている。民博教員が研究代表者となっているのは、「映像による芸能の民族誌の人間文化資源的活用」（福岡正太准教授代表 III-1班）、「人間文化資源の保存環境研究」（園田直子教授代表 III-3班）の2班であり、両班ともに、それぞれの研究班の研究活動を積極的に推進すると同時に、他機関の研究班との合同による研究会を実施するなど、連携研究の趣旨や意義を十分に活かした研究が今後も期待

できる。

また、研究全体の運営調整ならびに成果公開の計画等を協議することを目的として、各研究班の代表者を中心とした総括班（田村克己教授代表）を設置し、研究課題全体の推進を行っている。民博からは総括班の班員として、園田教授、福岡准教授（ともに研究班代表者）、野林厚志教授が参画している。

2.1.2. 人間文化研究連携共同推進事業 小型連携研究

人間文化研究機構では、前項に述べた各機関の枠組みをこえた複数の研究班を有機的に統合しながら研究をおこなっていく連携研究に並行させながら、複数の機関ならびに外部の大学や研究所の研究者が共同で、研究者のユニークな着想にもとづく先端的な研究プロジェクトを推進している。これらは次の四つのカテゴリーを有する。

カテゴリーⅠ

機構内の複数の機関の協業により、新領域創出を目指す課題や大型連携研究の準備研究に位置づける研究など、比較的短期間の研究課題

カテゴリーⅡ

機構が推進する資源共有化の展開・充実に関わる連携研究課題

カテゴリーⅢ

東日本大震災等大規模災害に関わる連携研究課題

カテゴリーⅣ

機構が締結した協力協定に関わる活動や、公募の連携研究等に関連して国際的な連携協力を推進する国際シンポジウムやフォーラムなど

カテゴリーⅠでは、「『筌』を通してみる学際的研究」（代表：近藤雅樹教授）、「『画中画』の世界」（代表：宇田川妙子准教授）、「驚異と怪異の現象—比較研究の試み」（代表：山中由里子准教授）が実施された。

「『画中画』の世界」は、従来美術史の範疇で論じられてきた諸説に拘束されることなく、学際的な観点から自由な着想により「画中画」のさまざまな態様を考察し、新研究領域の創出をめざして多面的なアプローチを試みるものである。

「驚異と怪異の現象—比較研究の試み」は、特に驚異・怪異の表象物（挿絵・絵画、民俗資料、珍品・からくり、博物標本など）に焦点をあてる。未知なるものをめぐる思考様式の地域性や時代性を浮かびあがらせ、伝承やイメージの東西伝播を明らかにしようとするものである。また、この研究課題は民博と国際日本文化研究センターで行われてきた共同研究会を連携させたものとしても位置づけている。

カテゴリーⅢでは、「文化遺産の復興に向けたミュージアムの活用のための基礎的研究—大学共同利用機関の視点から」（代表：日高真吾准教授）が実施された。本研究は、大規模災害において壊滅的な被害を受けた文化遺産をどのように復興させ、活用していくのかを調査・研究するものである。そして、そのような活動に研究機関である大学共同利用機関がどのような役割を果たせるのかを明らかにしていくことを目的とした。

2011年の東日本大震災に対して、人間文化研究機構は、いち早く「東北地方太平洋

沖地震被災文化財等救援委員会」への協力を表明し、積極的に被災文化財の救援事業に参加した。本研究では、文化遺産の復興をテーマとした文化活動に対して、大学共同利用機関が連携するための実践的方法の検討を行った。

カテゴリーⅣでは、第2回国際シンポジウム「手話言語と音声言語の記述・記録・保存」(代表：菊澤律子准教授、2013年9月28日(土)～9月29日(日))が開催された。

本シンポジウムでは「言語の記述・記録・保存」に関する話題について、日本ではまだ開催の機会が少ない手話言語学の研究成果を、対応する音声言語の話題と対応させながら討論をすすめた。

「ことばと身体表現」に焦点をあて、音声言語話者にとっての身体表現と手話言語話者にとっての身体表現、障害のため言語表現が制限された人々の表現形式をとりあげ、人間の認知と身体表現の関係について探究した。また、「言語の記述・記録・保存」に関する最新の話題として、言語地図の作成、および語順の一般化に関する問題点をテーマに、最新の研究成果の報告を行った。

(野林厚志)

2.2. 科研申請等に関する情報提供

科学研究費補助金(科研)への申請が、研究機関の活性度を測るひとつの指標とされていることから、研究戦略センターは研究協力課と協力して、科研に関する情報をできるだけ詳しく提供できるように努めてきた。本年度は、9月17日(火)と9月25日(水)に説明会を開催した。

平成25年度科学研究費補助金公募要領等説明会について

1. 開催予定日時・会場：平成25年9月17日(火)15:30～・第5セミナー室
2. 参加対象：館内教職員(常勤教員、機関研究員、外来研究員、教員秘書等)
3. 開催プログラム：
 - (1) あいさつ・・・・・・・・・・塚田研究戦略センター長
 - (2) 科学研究費助成事業研究計画調書の作成～初めての採択を目指して～
・・・・・・・・福井研究協力課長
 - (3) 研究計画調書の作成・提出方法について
・・・・・・・・福井研究協力課長
 - (4) 質疑応答(20分程度)
・・・・・・・・ 総合司会 塚田研究戦略センター長

平成25年度科学研究費補助金公募要領等第2回説明会について

1. 開催予定日時・会場：平成25年9月25日(水)15:00～・第5セミナー室
2. 参加対象：館内教職員(常勤教員、機関研究員、外来研究員、教員秘書等)

3. 開催プログラム：

- (1) あいさつ・・・・・・・・・・・・岸上副館長
- (2) 科学研究費助成事業について・・ 文部科学省研究振興局学術研究助成課
課長補佐中塚淳子氏
- (3) 研究費の適正な執行等について・・財務課
- (4) 質疑応答・・・・・・・・・・・・総合司会 福井研究協力課長

本年度の第1回目の説明会では、研究協力課長が講師となり、研究計画調書の作成上の留意事項や科研費審査のポイントを説明した。また、平成25年度科学研究費補助金の改正点、注意点等について、情報提供を行った。第2回目の説明会では文部科学省より外部講師を招聘し、科学研究費補助金の最近の動向について講演会を実施した。さらに、今年度科研費の執行手続きについて財務課より説明を行い、研究費の適正な執行の周知徹底を図った。

以上のように本年度は外部講師と当館の研究協力課職員が、科研の申請について説明を行なった。多数の出席者があり、熱心な質疑応答が行われ、有意義な会になった。このほか、ホームページの館員専用ページにある研究協力課情報では、科研に関する充実した情報を常時掲載し、館員の便宜をはかっている。科研以外の外部からの研究助成金に関する情報についても、研究協力課がとりまとめ、随時、ホームページの館内専用ページ、研究協力課情報で「助成金等募集一覧」として紹介している。このような情報提供の効果は、多くの館員の申請数とその高い採択率にあらわれている（添付資料9を参照）。

(塚田誠之)

2.3. 人間文化研究機構地域研究推進事業 「現代インド地域研究」

平成22年度より本事業の一環として本格始動した「現代インド地域研究」プロジェクトを、今年度も研究協力課共同利用係、国際協力係等と協力して支援した。このプロジェクトは、複数の大学や研究機関に人間文化研究機構が研究拠点を共同設置し、それらの研究拠点間のネットワークを構築することで当該地域研究の推進を図るものである。

民族学博物館拠点は研究戦略センターの三尾稔准教授を拠点代表とし、拠点構成員は南アジア地域を研究領域とする本館常勤教員5名をあて、研究分担者は館外の専門研究者7名に就任を委嘱している。また、人間文化研究機構から拠点研究員1名の派遣を受けているが、平成23年4月1日より着任中の宮本万理が平成24年3月より転職するのに伴い、新任の拠点研究員の選考を行った。

本事業はインド及び南アジア研究の国際的展開を一つの目標としているが、民族学博物館拠点は、この研究の国際化において中心的役割を果たしている。まず、民博がエジンバラ大学と締結している研究交流協定に基づき、その具体的な研究交流の核として本拠点とエジンバラ大学南アジア研究センターとが研究交流に関する覚書を交わしている。今年度はこの協定に基づいて、これまで開催した国際シンポジウムの成果を英文論

文集として出版に向け、共同で編集作業を行った。

拠点の研究活動は、拠点を構成する研究グループ1（「現代インドの宗教：動態と変容」）および研究グループ2（「環流する現代インド文化」）の2つのグループの合同研究会が主軸である。また構成員と分担者、及び研究協力者の中からインド、ネパール、ブータン、シンガポール、インドネシア、マレーシア、クウェート、ドバイ、フランス、カナダ等への16名の研究者を派遣し、現地調査や国際学会での研究成果発表、様々な研究者との研究交流にあたらせた。

現代インド・南アジア研究のための基礎的な研究資料の拡充・整備も、本事業の重要な目的の一つである。その具体的な展開として、1970年代末から4半世紀にわたってインドの祭礼・芸能・工芸などの貴重な写真撮影を行ってきた著名な写真家沖守弘氏のスライド写真およびその関連文書資料を本館のアーカイブ資料とし、最終的には研究用データベースとして公開するプロジェクトを推進した。今年度は、沖氏と民博との間で資料の譲渡に関する覚書が結ばれたことを受け、スライド写真の一部のデジタル化を行う一方、データベース公開のためのデータの打ち込み作業を行った。

さらにこの事業プロジェクトを構成する各拠点主催の研究会に本拠点研究者を積極的に参加させる一方、拠点ネットワーク全体として行っている「現代インド・南アジアセミナー」や「次世代研究合宿」、学術雑誌『現代インド研究』の編集等にも積極的に協力した。

(三尾稔)

3. 研究プロジェクト・研究体制の評価

3.1. 「平成24年度人間文化研究機構業務実績報告書」の作成支援

文部科学省国立大学法人評価委員会の大学共同利用機関法人分科会が毎年実施する年度評価を受けるため、研究戦略センターと総務課評価係が連携して、平成24(2012)年度の業務実績を報告書の形でまとめた。

平成24年度報告書は、これまでの書式を踏まえつつ作成された。報告書のとりまとめは機構本部の評価委員会作業部会があたり、作業部会での作業の進捗に合わせて、本館の業務実績がまとめられた。作業部会でとりまとめられた本文原案は平成25年5月16日および6月24日に開催された機構本部の評価委員会で審議され、評価委員会としての報告書案が作成された。この評価委員会案は、機構会議、経営協議会、教育研究評議会、役員会で審議されたのち、6月28日に文部科学大臣に提出された。

平成24年度報告書作成の段階では、前年度に引き続き、本館における共同利用の概念と実施体制の現状をふまえながら、全体的な状況と特記事項などの各項目に関する戦略的な記述が検討された。

提出された報告書については、平成25年8月30日に国立大学法人評価委員会によるヒアリングがおこなわれ、10月4日に本部企画評価係をとおして、国立大学法人評価委員会による平成24年度評価結果原案が示された。この評価原案は機構の意見申し立てにもとづいて、国立大学法人評価委員会により一部修正がなされ、11月6日に「大学共同利用機関法人人間文化研究機構の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果」として通知があった。

(平井京之介)

3.2. 「平成 24 年度自己点検・評価書」の項目策定と要覧、年報の関連について

「自己点検・評価書」と要覧・年報の関連については、前者の項目作成に際して、①要覧及び年報が参照されること、②年報は要覧の内容を具体的かつ詳細にしたもの、③年報は「自己点検・評価書」の資料として位置づけられることがこれまで確認されている。今年度も、これまでの評価書作成の反省点と年報の変更点に留意しつつ、基本的には従来のカテゴリー分類に準じて作成した。

(岸上伸啓)

3.3 『みんなの紹介パンフレット』(英語版)

研究(機関研究、共同研究、各個研究)、展示(資料、展示)、教育活動(大学院、JICA博物館学集中コース)をはじめとする、みんなの活動の概要を紹介する英文冊子を、研究協力課と研究戦略センターが協力して作製した。

(伊藤敦規)

4. 他の研究機関との連携、協力

4.1. 日本文化人類学会との連携について

日本文化人類学会との連携については、昨年度に締結した「人間文化研究機構国立民族学博物館と日本文化人類学会との連携に関する協定」にもとづき、研究活動・事業において相互に協力している。学会では、連携事業のあり方について協議・検討する理事会委員会として「民博連携委員会」を設置しており、上杉富之氏(成城大学教授)を委員長とし、岡田浩樹氏(神戸大学教授)、岸上伸啓、小長谷有紀、野林厚志(以上本館教授)を委員とする委員会が発足した。当該委員会と本館の「日本文化人類学会連携委員会」(岸上教授、小長谷教授、野林教授)との間で、連携事業に関わる起案、審議を行っている。今年度の連携事業計画全体案については、2012年6月11日(土)の日本文化人類学会の総会にて承認されたものが継続している。

本館で実施されるシンポジウムや講演会、特別展等の様々な情報は、本年度より野林委員を窓口として日本文化人類学会のウェブサイトや学会員のメーリングリストを通じて提供された。

今年度の主な連携事業は、以下の2つの本館主催のシンポジウム、ワークショップに日本文化人類学会が後援するという形で実施された。

① [Core Research Projects] International Symposium

Social movements and the production of knowledge: politics, identity and social change in East Asia

Dates: February 22-23, 2014

Place: The 4th Seminar Room

Language: English

Purpose

Research on new social movements has flourished in many parts of the world since the mid-1990s. Although culture or identity has been one of main concerns within this field, anthropologists have not played a prominent role in the theoretical and methodological debates. Based on examples from East Asia, the aim of this symposium is to stimulate theoretical and methodological debates from the perspective of anthropology. We recognise that the process of knowledge production is a central facet of social movements.

We will explore the production of knowledge, culture, and identity in social movements, such as environmentalism, indigenous politics, feminism, democratisation and social welfarism. The social practices involved include demonstrations, sit-ins, and other practices that have been used in response to contradictions generated by state control or capitalist expansion. Other practices include ritual, story-telling, movie making, artistic performances, self-help group meetings, the Internet activism, utopianism, social business, and even the conservation of cultural heritage. The resulting experiences and knowledge have sometimes countered dominant views, leading to alternative views on society, reconsideration of the everyday life taken for granted, and changes in the common habits of everyday life. In this symposium we will give attention to cognitive knowledge, and also the kinds of embodied knowledge (forms of practice, memory, emotions) that are produced and reproduced. Our investigation requires that we reflect on how scholars position themselves toward movements and activists.

A broad range of political practices constitute a social movement. We will discuss the potential of ethnographic approaches to study practices, social movements, and the role of knowledge production in those movements. Although East Asia has always been replete with social movements, anthropologies of social movements in the region have only recently emerged, and separately in each country. As the first dialogue among anthropologists working on social movements of South Korea, Taiwan, and Japan, this symposium will greatly expand and enrich our understanding.

Program:

February 22, 2014

- 10:30-10:40 Welcome Remarks by Ken'ichi SUDO (National Museum of Ethnology, Osaka)
- 10:40-11:00 Introduction on Symposium by Kyo HIRAI (National Museum of Ethnology, Osaka)
- 11:00-11:40 Shu-Yuan YANG (Academia Sinica, Taiwan)
“Indigenous Land Rights Movement and Embodied Knowledge in Taiwan”
- 11:40-12:20 Atsushi NOBAYASHI (National Museum of Ethnology, Osaka)
“The Role of Museum Materials on Name-Correction Movement of 'Ping-pu' Peoples in Taiwan”
- 13:20-14:00 Jeff GAYMAN (Hokkaido University)
“Continuity and Stasis in the Ainu Rights Recovery Movement: The Dialectic

between (Indigenous) Struggle and Mainstream Cooptation of Cultural
Reproduction”

- 14:00-14:40 Sumi CHO (University of Michigan, USA)
“‘Being Okinawan’ within and beyond the Ethnic Line: the Process of Identity
Formation in an Okinawan Cultural Activist Group in Osaka”
- 14:50-15:30 Yuko MANABE (The University of Tokyo)
“Anniversaries and ‘Politics of Memories’ in South Korea”
- 15:30-16:10 Shimpei OTA (National Museum of Ethnology, Osaka)
“Sweet Memories: Counter Narratives of South Korea's Democracy Movement”
- 16:20-17:00 Kyo HIRAI (National Museum of Ethnology, Osaka)
“Storytelling and Change in the Habitus: An Emergent Form of Minamata
Disease Victims’ Movement in Japan”

February 23, 2014

- 10:30-11:10 Mari KAGAYA (National Museum of Ethnology, Osaka)
“Women's Movement in Embarrassment: Ideal and the Real”
- 11:10-11:50 Mun Young CHO (Yonsei University, Korea)
“‘People's Power’ Revisited: Evolving Landscapes of Grassroots Activism in
South Korea”
- 11:50-12:30 Ya-Chung CHUANG (National Chiao Tung University, Taiwan)
“New Urbanism: The Rise and Fall of Community Power in Taiwan”
- 13:30-14:00 Comments
John CLAMMER (United Nations University)
- 14:00-15:30 General Discussion
- 15:30-15:40 Closing Remarks

②国立民族学博物館《機関研究成果公開》人間文化研究機構

第23回公開講演会・シンポジウム

「高齢期のウェルビーイングと多様な住まい方」

主催：人間文化研究機構

担当機関：国立民族学博物館

後援：日本文化人類学会、文部科学省

開催日：2014年3月8日（土）13：00～17：20

開催地：イイノホール（東京都千代田区内幸町2-1-1）

趣旨

少子高齢化が進行する現代社会では、高齢期のウェルビーイングと社会福祉、そして人々の支え合いや交流の方途が注目を集めている。この公開講演会・シンポジウムでは、高齢期のウェルビーイングに配慮した多様な住空間構想が、すべての人にとって住み心地のよい、地域文化を活かしたコミュニティを育ててゆく可能性と道筋について考える。

国立民族学博物館機関研究プロジェクト「ケアと育みの人類学」において推進してきた領域横断型共同研究成果を基盤として、社会学や福祉政策学領域の研究者との議論を通して応用可能な知見を提示し、高齢期のウェルビーイングを構想する意義を明示することを主たる目的とする。

使用言語：日本語

プログラム詳細：

- 13：00 開会の辞 石上英一（人間文化研究機構理事）
13：00～13：05 挨拶 金田章裕（人間文化研究機構機構長）
13：05～13：35 企画趣旨 鈴木七美（国立民族学博物館教授）
13：35～14：35 基調講演
上野千鶴子（立命館大学特別招聘教授・東京大学名誉教授）
「高齢者コミュニティという選択肢」
14：35～14：50 休憩
14：50～15：30 講演
Leng Leng Thang（シンガポール国立大学准教授）
「シンガポールにおける新しい高齢者の住まいと世代間関係」
15：30～16：20 特別講演
宮本太郎（中央大学教授）
「高齢社会のウェルビーイング 福祉政策は何ができるか」
16：20～16：35 休憩
16：35～17：15 パネルディスカッション
パネリスト：上野千鶴子・宮本太郎・Leng Leng Thang
司会： 鈴木七美
17：15～17：20 挨拶 須藤健一（国立民族学博物館長）
17：20 閉会の辞 石上英一（人間文化研究機構理事）
- （野林厚志）

4.2. 諸学会との連携

4.2.1. 地域研究コンソーシアムとの連携

地域研究コンソーシアムは、地域研究を推進する大学や研究所などの研究組織から、地域研究の成果を活用する民間組織やNGOに至るまで、多種多様な組織が集まる組織連携体である。民博は2006年5月10日に加盟組織となり、2008年度より幹事組織の一員となっている。

本年度は、理事会3回、運営委員会4回が開催されたほか、11月9日と10日に愛知大学名古屋キャンパスにて年次集会が開催された。年次集会では、新規加盟組織の紹介と並び、「日中関係の質的変容をどう理解するか—他地域の視点から捉えなおす」というテーマで、研究発表と議論がおこなわれた。また、本年度は、第三回の地域研究コンソーシアム賞を授与することができた。

（伊藤敦規）

4.2.2. JICA 大阪、阪大グローコルとの協力について

法人化第1期(2004年度～2009年度)の2007年度から、鈴木紀、白川千尋、佐藤寛、沖浦文彦らが中心となり「JICA 大阪・民博セミナー」と銘打った公開セミナーを開始した。2008年度より大阪大学 GLOCOL が加わり、名称を「研究者と実務者による国際協力勉強会」(JICA 大阪・民博・阪大 GLOCOL セミナー)と改称した。その後、2011年4月1日には、3機関の間で連携に関する「研究者と実務者による国際協力セミナー実施のための覚書」(協定)を締結し、セミナーを開催してきた。

2013年度には、民博側は鈴木紀が中心となり、JICA 関西と阪大 GLOCOL と連携して、下記の「研究者と実務者による国際協力セミナー」を実施した。

第25回「JICA 研修員受入事業への提案」

講師：大橋一友(大阪大学グローバルコラボレーションセンター長・医学系研究科教授)

日時：2013年6月28日(金) 18:30～20:30

場所：JICA 関西 オリエンテーションルーム 1、2

第26回「研究と支援の融合とは：SATREPS の経験を通して」

講師：住村欣範(大阪大学グローバルコラボレーションセンター・准教授)

日時：2013年10月11日(金) 18:30～20:30

場所：JICA 関西 オリエンテーションルーム 1、2

第27回「国境を越えたまちづくり活動の意義と可能性—神戸からインドネシアへ、コミュニティ放送局「FM わいわい」の活動を事例に」

講師：日比野純一(特定非営利活動法人エフエムわいわい代表理事)

吉富志津代(大阪大学グローバルコラボレーションセンター特任准教授)

コメンテーター：

Mr. Sukiman (Lintas Merapi FM 代表)

Mr. Sinam Mitro Sutarno (インドネシア・コミュニティラジオ協会代表)

Mr. Imam Prakoso (COMBINE Resource Institution 理事)

日時：2014年1月31日(金) 18:20～20:30

場所：大阪大学中之島センター講義室 302

(岸上伸啓)

4.3. 大学共同利用機関シンポジウムのブース展示について

平成24年11月16日(土)正午から午後5時まで、東京国際フォーラム B7ホールにて、大学共同利用機関シンポジウム2013「万物は流転する——因果と時間」が開催された。これに関連して大学共同利用機関を構成する諸機関がイベントホールに展示ブースを設置し、機関の紹介と研究内容の発表を行った。

国立民族学博物館も、塚田誠之、菅瀬晶子、河合洋尚(研究戦略センター)および木藪英世、花井崇(研究協力課)が参加し、ブースを設置した。展示内容やみんなの活

動を紹介するために導入したタブレット端末に関する説明の他、河合が、機関研究「包摂と自律の人間学」関連の展示「環南シナ海における客家のネットワークと文化創造」を、パネルを用いて口頭で解説した。また、参加者の理解を促進するため、河合は、客家文化と関連する建築模型、羅盤、人形、布およびポスターなどを展示した。

シンポジウム開演前の1時間（11時～正午）と休憩中の45分（午後2時35分から午後3時20分まで）を中心に、多くの一般参加者がブースを訪問した。新規導入したタブレット端末を手にした人びとからは民博の展示内容や活動に関心を持ったとの声が聞かれた。また河合の研究と展示の内容については多くの質問が寄せられ、活発な議論が行われた。

（河合洋尚・菅瀬晶子）

5. 研究活動成果の情報収集と公開

5.1. 機関研究・共同研究・各個研究の活動・成果公開状況

○機関研究

国際共同研究として研究の国際化及び国内外の研究機関との制度的連携を推進してきた機関研究については、「包摂と自律の人間学」、「マテリアリティの人間学」の2領域の下、研究プロジェクトを更に発展させた。前者の領域では「ケアと育みの人類学」など3件、後者の領域では、「文化遺産の人類学—グローバル・システムにおけるコミュニティとマテリアリティ」など3件の研究プロジェクトを実施した。うち、2件は2013年4月より新しく開始されたプロジェクトである（添付資料10を参照）。

「包摂と自律の人間学」では、3件の機関研究が実施された。

2011年4月に開始された「近代ヒスパニック世界における国家・共同体・アイデンティティ—スペイン領アメリカの集住政策の研究」では、集住政策の先住民社会への影響の解明と、ヒスパニック世界における国家と共同体の関係の解明の二つを柱としている。本年度は、公開セミナー「トレドの集住政策研究の新展開」を10月に教皇庁立ペルーカトリカ大学で開催し、海外における機関研究の成果公開に努めた。

同じく2011年4月に開始された「ケアとはぐくみの人類学」は、高齢化と少子化がともに進行する現状をライフスタイルの自己決定や家族のありかたの変化など共通の問題に関わるものとして捉え、現代社会において生を充実させるケアのありかたを検討するプロジェクトである。本年度は、2月に国際シンポジウム *Social Movements and the Production of Knowledge: Politics, Identity and Social Change in East Asia*、3月に人間文化研究機構第23回公開講演会・シンポジウム「高齢期の多様な住まい方とウエルビーイング」を開催するなど、昨年引き続き精力的に活動をしている。なお、昨年度に開催した国際シンポジウム、国際ワークショップの成果として、*The Anthropology of Care and Education for Life: searching for Resilient Communities in Multicultural Aging Societies, Edited by Nanami Suzuki* (SES87) が上梓された。

2012年4月より開始された「中国における家族・民族・国家のディスコース」は、日本、中国、韓国、アメリカの中国研究者による国際共同研究を通して、中国の国民国家の成立と社会主義政権の誕生以降の家族・民族・国家の概念およびその動態を民族誌的に検討することを目的としている。本年度は、11月に北京の中国社会科学院民族学・

人類学研究所と共催で、国際シンポジウム「中日の人類学・民族学の理論的刷新とフィールドワークの展開」を開催し、家族・民族・国家に焦点をあてた最新の研究動向と、それらに関する理論的枠組みの構築を試みながら、フィールド調査の方法、倫理、民族誌の書き方などが議論された。

「マテリアリティの人間学」では3件の機関研究が実施された。2013年4月より新たに開始された「文化遺産の人類学—グローバル・システムにおけるコミュニティとマテリアリティ」は、文化遺産について、それを伝えようとする人びとがどのような物質的基盤を抛り所に過去との結びつきを保っているのか、また過去から伝えられた文化遺産を支えるコミュニティが現在に立ち現れるプロセスを検討することを目指している。本年度は、研究の守備範囲を明らかにするために、研究の呼びかけの発端となったアフリカ地域を中心に議論をし、本研究の問題意識を深めていくねらいの下、まず5月に国際シンポジウム「文化遺産はコミュニティをかたどるか？—アフリカの事例から」を実施し、コミュニティを対象として文化遺産を論じることの有効性を議論し確認した。ついで、7月に国際ワークショップ「武器をアートに—モザンビークにおける平和構築の営みを考える」を開催し、文化遺産が支えるコミュニティのグローバルな広がりや、物質性をもっとも顕著な戦争の事例において議論した。さらに、1月に公開フォーラム「負の文化遺産の保存と展示をめぐる」を開催し、文化遺産を支えるコミュニティについて、原爆ドームの保存に関わる経緯や東日本大震災の遺構の事例から議論し、現代社会のアクチュアルな問題として提起した。

2013年4月より新たに開始された「手話言語と音声言語の比較に基づく新しい言語観の創生」は、言語と、言語を担うヒトとの関係を、手話言語と音声言語の比較を通じてとらえ直すことを目的としている。手話言語への関心が高まる中で、音声言語との相違を論じることで人間の言語をよりよく理解しようとする意欲的な試みである。本年度は言語の構造における基礎的な特徴のひとつである「語順」について、手話言語と音声言語を同時に観察することで、その概念が言語学においてもつ意味について再評価をすることを目的として、9月に国際ワークショップ、国際シンポジウム「みんなく手話言語学フェスタ 2013」を行った。国際ワークショップ「語順に関する国際ワークショップ」「言語の記述に関する国際ワークショップ」、第2回手話言語学と音声言語学に関する国際シンポジウム「言語の語順と文構造」が含まれる。若手研究者や一般参加者（とくに手話話者）、語順研究の専門家などがそれぞれの視点から手話言語および音声言語における「語順」概念の見直しに取り組み、その成果を共有するとともに、ひろい意味での「語順」という考え方について考察をはじめめるきっかけとなった。さらに12月にみんなくセミナー「暮らしの中の言語学「ことばの機能障害と言語学」」を開催し、次年度以降へとつながる順調な活動のスタートを切った。

2012年4月より開始された「民族学資料の収集・保存・情報化に関する実践的研究—ロシア民族学博物館との国際共同研究」では、21世紀における「民族学博物館」の機能と存在意義を海外の博物館や研究機関との国際共同研究によって問い直し、民族学博物館はいかなる理論的、実践的基礎の上に資料を収集・保存・修復・情報化・展示し、教育研究に利用するのかを再検討しつつ、それを実践的に応用するための方法を開発することを目指している。本年度は、9月にロシア民族学博物館で、国際ワークショップ

「民族学資料の記録化・情報化の諸問題」を開催し、民族学資料の収集方針とそのドキュメンテーションに関する議論などを行った。ついで10月に国際シンポジウム「博物館コレクションの中のシベリア、極東諸民族文化—収集、保存、展示方法の検討」を実施し、シベリア、極東ロシアの諸民族の文化の展示に関する報告と議論を行った。さらに3月に国際ワークショップ「コンピュータとドキュメンテーション—民族学資料のデジタル化とその利用」を実施し、民族学資料の文書化とデジタル化に関して、技術進歩にいかに対処するか、そのような技術が博物館には必要かといった諸問題を検討した。

このように今年度も、それぞれのプロジェクトにおいては海外開催を含む国際シンポジウム、ワークショップを開催し精力的な研究活動を展開している。

○共同研究

共同研究は、共同研究（一般）と共同研究（若手）という二つのカテゴリーのもとで研究が実施された。前者は、従来の共同研究を、若手研究者による共同研究と区別するため、昨年度より呼び変えたものである。後者は、2008年度および2009年度に募集・実施した「試行的プロジェクト 若手研究者による共同研究」を経て、昨年度より本館の共同利用委員会のもとで公募・実施することになったカテゴリーである。

本年度は、共同研究（一般）のもとで34件の課題が活動しており、うち8件は2013年10月に開始した。34件中16件の研究代表者は館外研究者であり、公募による募集体制が十分に機能していることを示している。共同研究（若手）のもとでは6件の課題が活動しており、うち2件は2013年10月に開始した。また6件中4件が公募時において館外研究者である。共同研究（一般）、共同研究（若手）ともに活動状況は活発で、本年も予算調整が難航することなく、順調に研究会が開催された。

本年度の成果公開状況としては、以下の4点が書籍として出版されたほか、いくつかの書籍の出版が刊行準備中である。

森明子編『ヨーロッパ人類学の視座—ソーシャルなるものを問い直す』世界思想社、2013年。

「ソーシャル概念の再検討—ヨーロッパ人類学の問いかけ」の成果報告として。

武内房司・塚田誠之編『中国の民族文化資源—南部地域の分析から』風響社、2013年。

「中国における民族文化資源の生成と変貌—華南を中心とした歴史学・人類学的分析」の成果報告として。

小田博志・關雄二編『平和の人類学』法律文化社、2013年。「平和・紛争・暴力に関する人類学的研究の可能性」の成果報告として。

杉本良男編『キリスト教文明とナショナリズム：人類学的比較研究』＜国立民族学博物館論集2＞風響社、2013年。「キリスト教文明とナショナリズム」の成果報告として。

○各個研究

各個研究も活発に展開しており、国内外の学会や研究集会等へ参加が活発に行われ、また出版活動も盛んである。これらの活動に資する制度として用意されている研究成果公開プログラムへの申請は、2013年度中に13件あり、内訳は、館で開催する国際シンポジウム・フォーラム7件、海外で開催される研究集会への派遣6件であった。

(菅瀬晶子・塚田誠之)

5.2. 研究出版物の刊行状況

『国立民族学博物館研究報告』38巻は1号から4号まで刊行された。Senri Ethnological Studies (SES)は83号から88号まで刊行された。うち4件が国際シンポジウムの成果の論文集(そのうちの1件は機関研究関連、1件は共同研究の成果でもある)、2件が個人研究による成果である。『国立民族学博物館調査報告』(SER)は、114号から118号まで刊行された。うち1件は機関研究に関連した国際シンポジウムの成果の論文集、残りは個人研究による成果である。外部出版については、共同研究の成果の論文集3件が刊行された。さらに『国立民族学博物館論集』1件が刊行された。

このほか、研究誌として『民博通信』141号から144号までの4冊が刊行された。『民博通信』は、機関研究、共同研究など、民博において現在進行中の研究の進捗状況を報告することに主眼をおいており、今後も情報交換の場として機能することが期待される。

英文による研究広報誌MINPAKU ANTHROPOLOGY NEWSLETTERは、36号と37号の2冊が刊行された。

(塚田誠之)

5.3. 研究年報の編集

研究年報は、本館の研究部の年次活動を総論的に広報するために発行され、2007年度より研究戦略センターが編集責任を負っている。法人化以降は、いわゆる研究活動にとどまらず、展示や社会連携など教員がかかわるすべての年次活動を網羅的に示し、広報すること、および自己点検・評価書に添付する資料としての役割も加わるようになっている。

本年度は『研究年報 2012』の編集にかかわる作業で、館内でのその他の事業と協力作業をより強化するように努めた。本館のリポジトリ構築および評価にかかわるそれぞれの担当者に、研究年報用に収集した情報や資料を提供することで、館内の運營業務の合理化をはかった。

(伊藤敦規)

5.4. 公開講演会

○講演会趣旨

国立民族学博物館は、わが国における文化人類学・民族学研究の中核的研究機関として、先導的な役割を果たすために、全国の研究者との協力体制のもとに先端的な研究活動を行ってきた。その研究活動の成果は、学会での発表、博物館における展示として一般に公開しているほか、各種の出版物として発表している。そのような活動の一環として、先端的な研究活動の成果を、広く一般市民に理解してもらうとともに、一般市民に文化人類学・民族学を通じて異文化理解と、広く本館が学術研究機関であることの認識を深めてもらうことを目的として、東京と大阪において学術講演会を実施した(別添資料12を参照)。

○国立民族学博物館公開講演会（東京）

テ ー マ：ミャンマー 刻んだ歴史 未来へのまなざし

講演会趣旨： ユーラシアの要に位置するミャンマー。民主化の進展や海外からの経済進出の拡大など、世界で今最も注目を集めている国の一つです。政治や経済の変動は人びとの暮らしをどのように変えているのか。この国はこれからどのような道を歩むのか。第一線の研究者が現地調査の経験を踏まえ、ミャンマーの過去、現在、未来に迫ります。

日 時：2013年10月25日（金） 18：30～20：45

場 所：日経ホール（日経ビル3階）

主 催：国立民族学博物館・日本経済新聞社

○みんぱく公開講演会（大阪）

テ ー マ：働き者と、ナマケモノ!?!-「はたらきかた」文化論

講演会趣旨： 日本でも労働や雇用をめぐる昨今さかんに取りざたされていますが、はたらきかたを見直し、人生におけるはたらくことの意味を問い直す時期にさしかかっているのかもしれない。今回の講演会では、「はたらきかた」をある社会や集団ごとの文化として見なし、高度福祉国家フィンランドにおける移民を含む労働者、成果がつねに不確実性をはらむ日本のカツオ漁業者などの例から、労働観、勤勉観のさまざまを考えます。

日 時：2014年3月20日（木）18：30～20：40

場 所：オーバルホール（毎日新聞社ビルB1）

主 催：国立民族学博物館・毎日新聞社

（三尾稔・樫永真佐夫）

5.5. 学術情報リポジトリ（添付資料13を参照）

「みんぱくりポジトリ」は、ルーチンワークである館内刊行物の登録以外に、『研究年報2011』に掲載の業績を基に個人業績の抽出・許諾・登録作業を行った。また、『リポジトリ運用指針』の多言語化を進め、これまでの主要言語に加え韓国語・ヒンディ語を登録するとともに、TOP画面のレイアウトを変更して利便性の向上をはかった。さらに、モバイル用（スマホ自動対応）のTOP画面及び検索画面を新たに構築した。

今年度新たに登録したコンテンツは306件で、2014年3月末現在のコンテンツ登録数は、4,158件となった。今後も年間300件の登録を目指したいと考えている。

コンテンツのダウンロード数は、2013年度月平均で約39,000ダウンロードに達し、前年度の約25,000ダウンロードと比較して、5割以上も増加している。このことから「みんぱくりポジトリ」の認知度が一層高まって来ていることが伺える。

また、「みんぱくりポジトリ」に対する国際的な評価も高まっており、スペイン高等科学研究院 CSIC がおこなうリポジトリの定量的総合評価では、日本 135 機関中 42 位、世界 1,746 機関中 677 位にランキングされた。

(寺田吉孝)